

様式第 1 号（第 7 条関係）

審査基準・標準処理期間整理票

処分の内容	商工会の定款の変更の認可
根拠法令 及び条項	商工会法第44条第2項、第48条第5項
審査基準	☒ 有（第 4 条第 1 項に該当する場合を含む。） ☐ 無（根拠：第 4 条第 2 項第 号に該当）
	公表 ☒ する ☐ しない（公表しない場合の根拠：第 7 条第 4 項第 号に該当）
	【内容】（※審査基準を公表する場合のみ記載すること。） （設立の認可） 第 2 3 条 1 略 2 経済産業大臣は、前項の認可の申請があつた場合において、設立しようとする商工会が次に掲げる要件に適合していないと認めるときは、同項の認可をしてはならない。 (1) 設立の手續並びに定款及び事業計画の内容が法令に違反しないこと。 (2) 第 1 3 条本文に規定する者の 2 分の 1 以上が会員となるものであること。 (3) その設立がその地区内の商工業の総合的な改善発達に寄与するものであること。 (4) その事業を実施するために必要な経済的基礎を有すること。 (5) 設立しようとする商工会が第 7 条第 2 項の規定により市町村の区域の 1 部をその地区の全部又は 1 部とする場合にあつては、その設立が関係市町村内の商工業の総合的な改善発達に支障を生じないこと。 3 経済産業大臣は、第 1 項の認可（第 7 条第 2 項の規定により市町村の区域の 1 部をその地区の全部又は 1 部とする商工会の設立に係るものに限る。）をする場合には、関係都道府県知事及び関係市町村長の意見を聴かなければならない。 （総会の決議） 第 4 4 条 次の事項は、総会の議決を経なければならない。 (1) 定款の変更 (2) 規約の設定、変更又は廃止 (3) 事業計画及び収支予算の決定又は変更 (4) その他定款で定める事項 2 会長は、総会において定款の変更の決議があつたときは、遅滞なく、申請書に変更の理由その他経済産業省令で定める事項を記載した書面を添附して、経済産業大臣に定款の変更の認可を申請しなければならない。 3 定款の変更は、経済産業大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。 4 第 2 3 条第 2 項及び第 3 項並びに第 2 4 条の規定は、第 2 項の認可について準用する。

(総代会) 第48条 1～4 略 5 総会に関する規定は、総代会について準用する。ただし、総代会においては、総代の選挙をし、又は解散若しくは合併の議決をすることはできない。			
審査基準 設定年月日	平成13年4月1日	審査基準 最終変更年月日	年 月 日
標準処理期間	☐ 有(第6条において準用する第4条第1項に該当する場合を含む。) 期間 () ☒ 無(根拠：第6条において準用する第4条第2項第1号に該当)		
標準処理期間 設定年月日	年 月 日	標準処理期間 最終変更年月日	年 月 日
所管部署	環境経済部産業振興課		
備考			

注 許認可等をするかどうかの判断基準が法令又は条例等において具体的に規定し尽くされているため審査基準を設定する必要がない場合は、その旨及び当該法令の定めを審査基準の内容欄に記載すること。